


【取組 1】復興プロセスを活かした関係人口の拡大（その 1）（プラン記載箇所：44～46ページ）

<目指す姿>

◆ 都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである**二地域居住**のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった**被災者**への支援としての視点も盛り込んだ、**本県独自のモデルを構築**し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 関係人口登録システムの構築等 【企画振興部、能登半島地震復旧・復興推進部】（74ページ）	関係人口を「見える化」とともに、一過性に終わらない「関係性の持続化」、地域と関わる「ごちゃ混ぜ化」を基本方針としたうえで、県・市町・民間団体などで立ち上げる「関係人口官民連携協議体」において、具体の取組等を検討する。また、関係人口の早期把握に向けて、関係人口を「見える化」する登録システムを構築します。	方向性の検討	・協議体の設置、検討 ・関係人口登録システムの構築	・官民連携協議体での検討 ・関係人口登録システム「いしかわのWa!」による情報発信等			→ → →			
② 二地域居住モデルの検討 【企画振興部、能登半島地震復旧・復興推進部】（74ページ）	国の状況も注視しながら、二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築に向けた検討を行い、関係人口の創出・拡大を目指します。	方向性の検討	二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築に向けた検討			→ → →				

現在の状況	今後の進め方
<ul style="list-style-type: none"> 関係人口登録システム「いしかわのWa!」の運用を11月1日から開始し、地域住民との交流プログラムの造成支援や首都圏等での情報発信などに取り組んでいる。 国が中心となって設立した「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」における各種課題への検討状況を注視 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」における検討状況を注視しながら、関係人口官民連携協議会にて今後の施策等について協議・検討を進める。 二地域居住者の把握に向け、引き続き、様々な機会をとらえて「いしかわのWa!」を積極的にPRし、登録者の更なる増加を図るとともに、市町や地域団体等において、プログラムを造成・運営する人材の育成を支援し、プログラム内容の充実を図る。

関連する指標（R7.12末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
関係人口登録システムのサポーター登録者数（累計）	—	—	785人	—

【取組 1】復興プロセスを活かした関係人口の拡大（その2）（プラン記載箇所：44～46ページ）

＜目指す姿＞

◆ **都市と地方の双方に拠点**を構える新しいライフスタイルである**二地域居住**のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった**被災者**への支援としての視点も盛り込んだ、**本県独自のモデルを構築**し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
③ 能登官民連携復興センターによる復興に取り組む地域団体等への支援【能登半島地震復旧・復興推進部】 (16ページ)	行政、地域、企業、NPO、ボランティアなど様々な主体の間に入って、関係者間の調整や支援の橋渡し、人材や資金の確保などを適切に行う官民連携の「能登官民連携復興センター」を能登に設置し、復興に取り組む地域団体等を支援する。のと里山空港を拠点として広域的な活動支援の輪を広げること、能登へのきめ細やかな支援につなげるとともに、支援を契機とした関係人口の拡大を図ります。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 設立準備 活動開始 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 活動実施 ・能登復興応援基金等を活用した地域団体等への資金支援 ・プロボノ等を活用した人材支援 </div>								

現在の状況	今後の進め方
③ 「能登官民連携復興センター」を設立(R6.10) (1) COMPLEXなどからの寄附金を活用し、能登の未来を創る先導的な取組を支援 (能登復興支援事業)。一次公募の助成先を決定し、取組の実現に向けた活動のサポートを実施。 (2) 休眠預金を活用し 、復興まちづくりや生業再建に取り組む団体等への伴走支援を実施 (3)創造的復興に資する取組について クラウドファンディングを活用した資金調達を支援 (R7.6補) (4)LINEヤフーと連携し、 プロボノ支援のマッチング を実施（計8社の企業が各社のノウハウを活かしたプロボノ支援を展開(R7.12))	・「能登官民連携復興センター」が、全国からの様々な支援の受け皿となり、復興に取り組む地域団体等に対し、資金・人材・ノウハウといった支援を効果的に結びつけていく。 (1)能登復興支援事業の二次公募(公募期間R7.9.24まで)の応募内容を審査し、先行して3件を助成先として決定(R8.1)。さらに追加決定に向けた審査を進める。 (4)LINEヤフーに加え、様々な分野の企業にも社員のプロボノ派遣に参画していただき、支援の輪を更に拡大していく。
のと里山空港敷地内に、コンテナハウス型長期滞在施設を整備するとともに、起業支援の専門人材を配置。生活基盤の確保と起業支援を組み合わせた「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」を創設	・コンテナハウス型長期滞在施設の施設名を「I DO NOTO BASE」として、入居者の募集開始(R8.2)、4月下旬から入居開始予定 ・起業支援を専門とする地域おこし協力隊による伴走支援や、起業促進補助金の支援により、入居者の能登での起業を後押し

関連する指標（R7.12末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
(1)能登復興支援事業支援団体数（累計）	—	—	6 団体	—
(2)休眠預金を活用した支援事業支援団体数（累計）	—	—	11 団体	—
(3)クラウドファンディングの活用支援事業支援団体数（累計）	—	—	20 団体	—
(4)プロボノ支援事業支援団体数（累計）	—	—	25 団体	—
NOTOMORIを利用したイベント開催数（累計）	—	5 回	313 回	—
NOTOMORI利用者数（累計）	—	19,242 人	163,188 人	—
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 現時点で関連指標なし </div>				

【取組 1】復興プロセスを活かした関係人口の拡大（その3）（プラン記載箇所：44～46ページ）

＜目指す姿＞

◆ 都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである**二地域居住**のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった**被災者**への支援としての視点も盛り込んだ、**本県独自のモデルを構築**し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
④ のと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進 【土木部】（20ページ）	高規格道路であるのと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進により、金沢やのと里山空港から能登の各市町への移動時間の短縮を図ります。	測量、調査、設計、工事									
⑤ 珠洲道路、門前道路、奥能登横断道路の高規格化 【土木部】（20ページ）	のと里山空港ICを中心とし、珠洲市や能登町、輪島市門前町への移動時間の短縮および災害時における緊急車両や支援物資輸送車両の円滑な交通を確保するため、珠洲道路や門前道路、奥能登横断道路において、高規格道路等の道路整備を進める。	基本方針の策定	概略ルートや道路構造の検討	調査、測量、設計、用地補償、工事							

現在の状況	今後の進め方
④ ・のと里山海道4車線化、能越自動車道の早期供用および珠洲道路・門前道路・奥能登横断道路の高規格化について、国へ要望 (R6.7、R7.1、R7.10)	引き続き、のと里山海道4車線化、能越自動車道の早期供用、珠洲道路・門前道路・奥能登横断道路の高規格化について、国へ要望。
⑤ ・国、県、有識者で構成する「能登半島における広域道路ネットワーク検討会」が「 能登半島における広域道路ネットワーク基本方針 」をとりまとめ (R7.3)	「能登半島における広域道路ネットワーク基本方針」に基づき、概略ルートや道路構造の検討を進める。



関連する指標（R7.12末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
(輪島市)	250分	55分	55分	(50分) ※発災前
(珠洲市)	290分	75分	75分	(70分) ※発災前
徳田大津ICからの移動時間				
(穴水町)	210分	35分	35分	(30分) ※発災前
(能登町)	280分	65分	65分	(60分) ※発災前

＜目指す姿＞

◆ 都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった被災者への支援としての視点も盛り込んだ、本県独自のモデルを構築し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
⑥ 和倉温泉、輪島朝市をはじめとするまちづくりへの支援 【能登半島地震復旧・復興推進部】 (73ページ)	自然や歴史とともに豊かに暮らせる能登らしい環境の保全と活用に向けた検討が各地域で進められるよう、専門家を派遣するなど、将来ビジョンの策定やその具体化について関係機関と連携してサポートします。	国と連携したビジョン策定支援	関係機関と連携し、ビジョンの具体化に向けて必要な支援を実施								
⑦ 被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援 【能登半島地震復旧・復興推進部】(7、66ページ)	古民家など使われない家屋を改修し、宿泊施設として再生する事業者等を支援し、支援者の宿泊ニーズに対応しつつ、能登らしい家屋の保全・活用を促進します。	支援制度の創設	支援者向け宿泊施設としての活用	民泊や移住者の住まいなどへの活用							
⑧ ボランティアによる生業再建支援 【農林水産部】(17、51ページ)	地震からの生業再建や維持継続に向けて、地域の力に加え、県内外からの多くの「能登農林水産業ボランティア」の参画により、早期の事業再開を実現するとともに、ボランティアを契機とした能登の里山里海の暮らしや生業の体験を通じ、関係人口の拡大を図ります。	ボランティアの派遣									

現在の状況	今後の進め方
⑥ ・和倉温泉、輪島朝市をはじめ、地域における復興に向けた協議会等が立ち上がっている。 ◎和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 ◎輪島朝市の特徴を活かした施設整備構想検討会 ◎町野復興プロジェクト実行委員会 など	・地域が主体的に考える復興まちづくりの実現に向けた支援を継続。
⑦ ・令和6年度に古民家15棟の改修費を支援し、奥能登2市2町で新たに161人分の支援者向け宿泊拠点が整備された。 ・被災家屋の利活用に向け石川県「被災家屋活用推進タスクフォース」会合(R6.12～)を開催し、個別相談会や現地調査、建物所有者や地域団体向けセミナー等を実施 ・被災家屋群の一体的な活用による地域活性化に向けた視察ツアーの実施(R7.6補)	・震災前の能登らしい町並みを可能な限り保全・活用し、関係人口の拡大に資するよう、専門家の助言や意見等を踏まえながら、市町による将来を見据えたまちづくりとも連動させた活用を検討。
⑧ ・地震被害からの簡単な復旧や、住民の避難により人手不足の農林水産業者に対しボランティアを派遣し、水路の泥上げ・草刈りなどのほか、野菜苗の定植、収穫作業などを実施。 (延べ、606箇所・3,680人)	・引き続き、農林漁業者のニーズを踏まえ、ボランティアによる生業再建支援を推進

関連する指標（R7.12末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
被災6市町における復興計画の策定状況	—	2市町	6市町	6市町
被災家屋の保存・活用に向けた現地調査実施件数（累計）	—	0件	415件	—
農林水産業ボランティア参加者数（累計）	—	2,564人	3,680人	—